



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月16日

会社名 株式会社 テセック  
 コード番号 6337  
 (URL <http://www.tesec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大塚英樹  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 矢崎七三

TEL (042) 566-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

親会社等の名称 株式会社テセックサービス 親会社等における当社の議決権所有比率 33.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,578	(△18.4)	△70	(-)	△7	(-)
17年3月期	5,612	(2.2)	554	(37.7)	555	(65.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
18年3月期	△217	(-)	△38	46	-		△1.7	△0.1	△0.2			
17年3月期	527	(69.5)	87	29	-		4.2	4.0	9.9			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 5,650,645株 17年3月期 5,677,836株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	13,936		12,849		92.2	2,274	47	
17年3月期	13,928		12,906		92.7	2,276	11	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 5,649,557株 17年3月期 5,656,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	127	△116	△121	2,430				
17年3月期	1,322	△1,293	△187	2,510				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,700		130		100	
通期	5,400		300		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

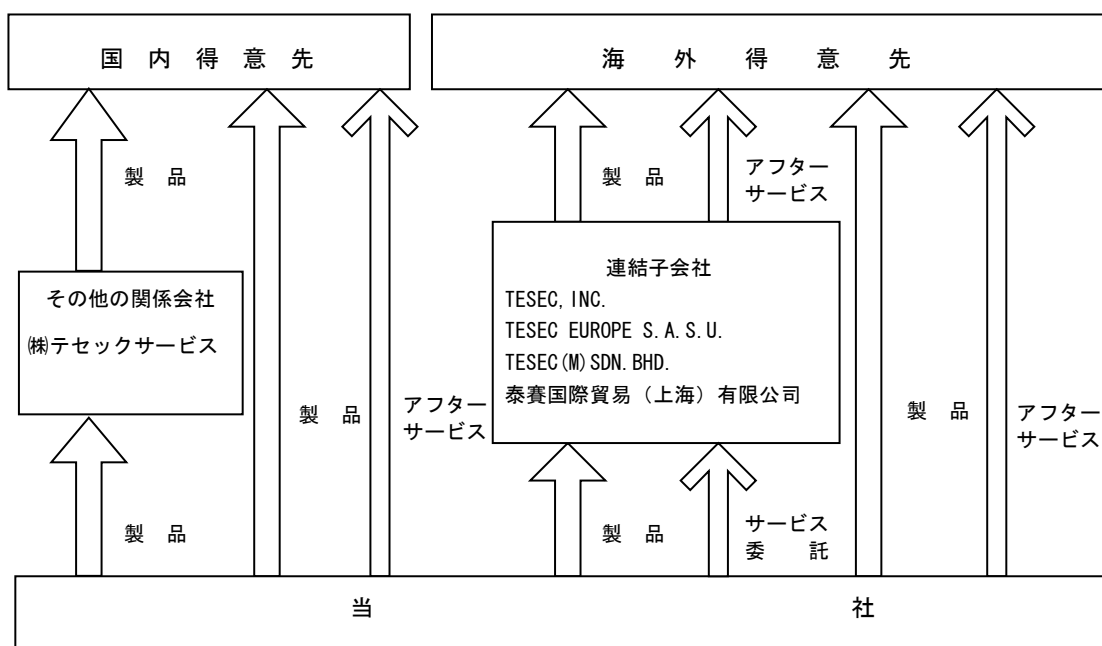
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びにその他の関係会社1社により構成されており、半導体検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当社	ハンドラ、テスト及びパーツ等の製造・販売及びアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	アメリカ合衆国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC EUROPE S. A. S. U.	連結子会社	ヨーロッパ地域におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC (M) SDN. BHD.	連結子会社	マレーシアにおけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
泰賽国際貿易（上海）有限公司	連結子会社	中国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
(株)テセックサービス	その他の関係会社	日本国内における特定顧客向けハンドラ、テスト及びパーツ等の販売

事業系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、独創的かつ柔軟な発想から、お客様のニーズにあった新製品の開発を基本とし、「高品質・高性能・フレキシブル」を特徴とする多彩な製品を提供してまいりました。これからも、多種多様なニーズを先取りした新製品の提供により、半導体検査装置業界におけるソリューション提案型のトップランナーを目指すとともに、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用して事業拡大に努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行され配当に関する回数制限等が撤廃されましたが、配当回数につきましては、従来どおり期末日を基準とした年1回配当を継続する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、投資家層の拡大並びに株式の流通活性化を図るための有効な手段であると認識しております。このような認識のもと、平成16年8月に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、半導体検査装置業界におけるトータルシステムサプライヤーとして、確固たる地位を確立すべく、以下の項目を経営戦略の柱として今後の事業展開を行ってまいります。

- ① 業容拡大の柱となる新製品の開発
- ② 価格競争力アップ、短納期化のための生産体制再構築
- ③ 顧客満足度向上のためのグローバルな販売・サービス体制の強化

### (5) 会社の対処すべき課題

半導体検査装置業界は、半導体設備投資動向の影響を受けつつも、デジタル家電、自動車など半導体用途の拡大に伴い、今後とも成長が見込まれる産業であります。

当社グループは、高付加価値製品の開発、品質の向上および収益力の強化を最優先課題として掲げ、研究開発活動の推進、品質管理の強化、販売体制の拡充を図ってまいります。

一方で、競争激化による受注採算性の悪化、電子部材の高騰などに備え、生産性向上による製造原価の低減、諸経費削減等により、コスト構造の改善に注力してまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

#### ① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社テセックサービス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.2	なし

#### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

株式会社テセックサービスは、当社の現役員および元役員並びにその近親者が100%出資する会社であり、当社議決権の33.2%を所有しております。当社取締役2名および監査役1名が同社の取締役を兼務しておりますが、同社は通常の販売代理店契約に基づき当社製品の国内特定顧客に対する販売代理業務を行っており、当社の事業活動や経営判断において一定の独立性が確保されていると認識しております。なお、当社は本社屋の一部を同社に賃貸しております。

#### ③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記に記載すべき取引はありません。

#### ④ 親会社等との合併について

当社は、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るため、株式会社テセックサービスと平成18年3月28日に当社を存続会社とする吸収合併方式による合併契約書を締結し、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会での承認を経て、平成18年10月1日に合併する予定であります。

#### (7) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の整備状況

当社グループは、内部監査体制と内部管理体制を有効に機能させることにより、内部統制の一層の充実に向けた取組みを推進しております。

内部牽制組織としては、業務の実施部署から独立した社長直轄組織である内部監査室を設け、計画的な監査を実施することで業務遂行状況のチェックを行い、内部統制の適切性・有効性を検証しております。

内部管理体制としては、社内業務全般にわたる諸規程の整備により業務分掌および責任部署が明確化されており、各部署において適切な業務を遂行する社内体制が整っております。また、管理部門として企画室、総務人事部、経理部を配置し、予算統制、事務統制、適時開示などを行うとともに、社内研修等の機会を通じてコンプライアンス、社内規程の周知徹底に努めております。

##### ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月より施行されました「個人情報保護法」への対応として個人情報取扱規程を制定するとともに、営業秘密の管理責任者の明確化および管理規程の徹底など、情報セキュリティ管理体制の強化を図りました。また、輸出関連法令遵守の重要性を鑑み、安全保障貿易管理制度に基づく輸出管理社内規程の見直しなど輸出管理体制の整備に着手しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済情勢につきましては、原油や原材料価格の高騰が懸念されましたが、前年度からの回復基調が続き総じて堅調に推移しました。

米国経済は個人消費の堅調な推移およびIT関連投資の増加により拡大基調を維持し、ユーロ圏経済は外需主導により緩やかな回復が続きました。また、アジア経済は、中国では対米輸出の増加や個人消費の拡大により高い成長が続き、韓国、台湾でも、中国経済の伸長を受け、景気は拡大基調となりました。国内経済においても、民間設備投資の増大や底堅い個人消費を背景に、踊り場局面を脱却し回復基調が鮮明になりました。

当社グループがおかれている半導体業界におきましては、昨年度後半から続いた市況の調整局面が一巡し、パソコン、携帯電話向けの需要が順調に回復いたしました。半導体製造装置の需要も、市況回復を背景に新規設備投資が加速され、国内、北米、アジアの主要地域で拡大基調に転じました。

このような状況のなか、堅調な需要拡大が期待される小信号デバイス用ハンドラ市場に世界最速レベルの新製品を投入する一方、テスト市場ではパワーデバイス用高機能製品の拡販を推進するなど、国内外市場で受注拡大に注力しました。

以上の結果、受注高は51億57百万円（前期比4.8%増）と前年度水準まで回復しましたが、売上高は、上半期の受注不振、納期のずれ込みなどにより、45億78百万円（同18.4%減）にとどまりました。製品別売上高は、ハンドラが21億78百万円（同14.3%減）、テストが14億43百万円（同26.0%減）、パーツ等が9億56百万円（同14.6%減）となりました。

損益面につきましては、グループ全体で採算管理の強化・製造原価低減に努めましたが、価格競争の激化、稼働率の低下による製造原価の上昇などにより、営業損失70百万円（前期は営業利益5億54百万円）、経常損失は7百万円（前期は経常利益5億55百万円）となりました。当期純損失は、遊休資産の減損処理などにより、2億17百万円（前期は当期純利益5億27百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

半導体製造装置業界は、パソコン、携帯電話向け半導体市況の回復およびデジタル家電、自動車向けなど半導体用途の拡大を背景とした半導体メーカーによる積極的な設備投資により、当面拡大基調で推移するものと見込まれます。

次期の連結業績につきましては、高付加価値製品の開発、生産性向上による短納期体制の構築に注力するとともに、米国市場、東南アジア市場に加え、急成長が続いている中国市場において営業基盤を拡大することで、売上高54億円（当期比17.9%増）、経常利益3億円（当期は経常損失7百万円）、当期純利益は1億50百万円（当期は当期純損失2億17百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、当連結会計年度末には24億30百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円のプラス（前期は13億22百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の減少および法人税等の支払によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円のマイナス（前期は12億93百万円のマイナス）となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得および有形固定資産の売却によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円のマイナス（前期は1億87百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	91.2	92.7	92.2
時価ベースの株主資本比率（％）	60.6	56.6	62.8
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 上記記載の期間については、有利子負債及び利払いが無い場合、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,267		1,526			
2. 受取手形及び売掛金		1,832		1,660			
3. 有価証券		1,839		2,049			
4. たな卸資産		1,141		1,135			
5. 繰延税金資産		105		123			
6. 未収消費税等		32		50			
7. 未収還付法人税等		12		26			
8. その他		57		66			
貸倒引当金		△5		△31			
流動資産合計		7,283	52.3	6,606	47.4	△676	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,642		2,650			
減価償却累計額		1,758	883	1,815	835		
(2) 機械装置及び運搬具		271		286			
減価償却累計額		236	34	240	46		
(3) 工具器具備品		949		942			
減価償却累計額		789	159	810	131		
(4) 土地			2,817		2,100		
有形固定資産合計			3,895		3,113	22.3	△781
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計			48		26	0.2	△21
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,609		4,106		
(2) 繰延税金資産			27		—		
(3) 保険積立金			42		56		
(4) その他			24		28		
貸倒引当金			△1		△1		
投資その他の資産合計			2,701	19.4	4,189	30.1	1,488
固定資産合計			6,644	47.7	7,329	52.6	684
資産合計			13,928	100.0	13,936	100.0	8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		77		140		
2. 未払金		198		98		
3. 未払法人税等		47		30		
4. 未払費用		125		135		
5. 賞与引当金		151		186		
6. その他		24		32		
流動負債合計		624	4.5	623	4.5	△0
II 固定負債						
1. 役員退職引当金		159		—		
2. 退職給付引当金		210		131		
3. 長期未払金		—		165		
4. 繰延税金負債		21		161		
5. 連結調整勘定		6		4		
固定負債合計		396	2.8	462	3.3	65
負債合計		1,021	7.3	1,086	7.8	64
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0	0	0.0	0
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,521	18.1	2,521	18.1	—
II 資本剰余金		3,370	24.2	3,370	24.2	—
III 利益剰余金		7,171	51.5	6,808	48.9	△362
IV その他有価証券評価差額 金		206	1.5	448	3.2	241
V 為替換算調整勘定		△211	△1.5	△138	△1.0	72
VI 自己株式	※2	△152	△1.1	△161	△1.2	△8
資本合計		12,906	92.7	12,849	92.2	△56
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,928	100.0	13,936	100.0	8

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			5,612	100.0		4,578	100.0	△1,033
II 売上原価			3,336	59.5		3,090	67.5	△245
売上総利益			2,275	40.5		1,487	32.5	△788
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売手数料		114			98			
2. 販売諸掛		56			47			
3. 役員報酬		120			139			
4. 給与手当		391			383			
5. 法定福利費		46			43			
6. 役員退職引当金繰入額		14			2			
7. 賞与引当金繰入額		38			45			
8. 減価償却費		29			27			
9. 研究開発費		543			416			
10. 貸倒引当金繰入額		—			26			
11. その他		366	1,720	30.6	327	1,557	34.0	△163
営業利益又は営業損失 (△)			554	9.9		△70	△1.5	△624
IV 営業外収益								
1. 受取利息		63			101			
2. 受取配当金		2			3			
3. 投資有価証券売却益		—			14			
4. 為替差益		11			—			
5. 連結調整勘定償却額		1			1			
6. その他		22	101	1.8	17	138	3.0	37
V 営業外費用								
1. たな卸資産廃棄損		34			51			
2. たな卸資産評価損		49			14			
3. 為替差損		—			2			
4. 単元株式変更費用		8			—			
5. 投資有価証券売却損		0			—			
6. その他		8	101	1.8	6	75	1.7	△25
経常利益又は経常損失 (△)			555	9.9		△7	△0.2	△562

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		3		—		
2. 固定資産売却益	※2	—	3	140	140	137
VII 特別損失						
1. 減損損失	※3	—		321		
2. ゴルフ会員権評価損		6	6	—	321	315
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			551	△188	△4.1	△740
法人税、住民税及び事業税		43		43		
法人税等還付額		△8		—		
法人税等調整額		△11	23	△15	28	4
少数株主利益			0		0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)			527	△217	△4.7	△744

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,370		3,370
II 資本剰余金期末残高			3,370		3,370
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,744		7,171
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		527	527	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		217	
2. 配当金		85		113	
3. 役員賞与		15	100	32	362
IV 利益剰余金期末残高			7,171		6,808

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		551	△188
減価償却費		173	135
減損損失		—	321
連結調整勘定償却額		△1	△1
貸倒引当金の増減額		△3	26
受取利息及び受取配当金		△66	△105
為替差益		△1	△4
役員退職引当金の増減額		12	△159
長期未払金の増加額		—	162
投資有価証券売却損益		0	△14
固定資産除売却損益		2	△139
ゴルフ会員権評価損		6	—
売上債権の減少額		699	207
たな卸資産の増減額		15	△3
仕入債務の増減額		△221	55
未収消費税等の増減額		22	△18
未収入金の増減額		90	△12
未払費用の増減額		△200	9
退職給付引当金の減少額		△4	△78
その他流動資産の増加額		△3	△3
その他流動負債の増減額		217	△73
役員賞与の支払額		△15	△32
小計		1,277	82
利息及び配当金の受取額		69	97
法人税等の還付額		4	8
法人税等の支払額		△28	△61
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,322	127

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△112	△29
定期預金の払戻による収 入		71	—
有価証券の取得による支 出		△1,606	△1,600
有価証券の売却・償還に よる収入		2,191	2,409
投資有価証券の取得によ る支出		△2,298	△2,566
投資有価証券の売却・償 還による収入		509	1,168
有形固定資産の取得によ る支出		△54	△23
有形固定資産の売却によ る収入		13	538
無形固定資産の取得によ る支出		△5	△0
その他		△2	△11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,293	△116
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による支 出		△101	△8
少数株主への配当		—	△0
配当金の支払額		△85	△113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△187	△121
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	30
V 現金及び現金同等物の減少 額		△146	△79
VI 現金及び現金同等物期首残 高		2,657	2,510
VII 現金及び現金同等物期末残 高		2,510	2,430

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>TESEC, INC. TESEC EUROPE S. A. S. U. TESEC (M) SDN. BHD. 泰賽国際貿易（上海）有限公司</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち 泰賽国際貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          製品及び仕掛品              個別法に基づく原価法          原材料              移動平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産          親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、連結子会社は定額法によっております。          ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          製品及び仕掛品              同左          原材料              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（105百万円）については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職時の退職金の支払に備えるため役員退職慰労金規程による算定額的全額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 ————— (追加情報) 役員退職時の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による算定額的全額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該株主総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、長期未払金として表示しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)  当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は321百万円増加して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)  実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表され たことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づ き、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費 及び一般管理費として処理しております。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>														
	<p>(株式会社テセックサービスとの合併契約について)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の取締役会において、当社の親会社等である株式会社テセックサービスと平成18年10月 1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としており、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の期日</p> <p>平成18年10月 1日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テセックサービスは解散します。</p> <p>(4) 合併の比率</p> <p>株式会社テセックサービスの株式 1株に対して当社の株式19.86株を割当交付します。</p> <p>(5) 合併に際して発行する当社の新株</p> <p>株式会社テセックサービスが保有する当社の株式を合併と同時に自己株式としたうえで、株式会社テセックサービスの株主に割り当てますので、合併による新株の発行はありません。</p> <p>なお、合併比率に基づく同社株主への割り当て株式の総数は1,874,784株となります。</p> <p>(6) 合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>株式会社テセックサービスは、平成17年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社テセックサービスの平成17年11月30日現在の財政状況および最近中間事業年度(平成17年 6月1日から平成17年11月30日)の営業の状況は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">資産合計</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>32</td> </tr> </table>	資産合計	173百万円	負債合計	9	資本合計	164			売上高	12	経常利益	35	中間純利益	32
資産合計	173百万円														
負債合計	9														
資本合計	164														
売上高	12														
経常利益	35														
中間純利益	32														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,778,695 株 であります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,778,695株で あります。
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式122,338 株であります。	※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 129,138株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 543百万円</p> <p>※2</p> <p>※3</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 416百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 土地 140百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県伊那市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループの キャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・ フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグルー プ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、それぞれ遊休 状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(321百万円)として特別損失に計上いたしまし た。</p> <p>なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価 額を基準とした正味売却価額により測定しておりま す。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	長野県伊那市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地								
長野県伊那市	遊休資産	土地								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,267百万円	現金及び預金勘定 1,526百万円
有価証券勘定 1,839	有価証券勘定 2,049
3ヵ月超の定期預金 △101	3ヵ月超の定期預金 △140
3ヵ月超の有価証券 △1,494	3ヵ月超の有価証券 △1,004
現金及び現金同等物 2,510	現金及び現金同等物 2,430

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 2</td> <td style="text-align: center;">百万円 11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 2	百万円 11	合計	14	2	11	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8	合計	14	5	8
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 備品	百万円 14	百万円 2	百万円 11																						
合計	14	2	11																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8																						
合計	14	5	8																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	8	合計	11	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5	合計	8												
1年内	2百万円																								
1年超	8																								
合計	11																								
1年内	2百万円																								
1年超	5																								
合計	8																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2																
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	226	507	280
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	768	841	73
	小計	995	1,349	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	△0
	(2) 債券	609	606	△3
	(3) その他	250	246	△3
	小計	863	856	△7
合計		1,859	2,205	346

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計額（百万円）
324	1	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド等	45
コマーシャルペーパー	599
非上場債券	1,598
合計	2,242

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,194	505	104	400
(2) コマーシャルペーパー	599	—	—	—
合計	1,794	505	104	400

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229	890	660
	(2) 債券	396	402	6
	(3) その他	736	847	111
	小計	1,361	2,140	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	1,107	1,083	△24
	(3) その他	199	196	△2
	小計	1,308	1,281	△27
合計		2,670	3,421	750

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計額（百万円）
360	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マナーマネジメントファンド等	245
コマーシャルペーパー	799
非上場債券	1,689
合計	2,734

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,004	1,281	286	602
(2) コマーシャルペーパー	799	—	—	—
合計	1,804	1,281	286	602

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和63年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、平成6年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△804	△866
(2) 年金資産（百万円）	664	798
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△139	△68
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△70	△63
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（百万円）	△210	△131
(6) 前払年金費用（百万円）	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（百万円）	△210	△131

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	55	△23
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△7	△7
(3) 退職給付費用（百万円）	48	△30

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">27</span></p> <p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.30%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.11</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.67</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">△1.58</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.06</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.34</td> </tr> </table>	賞与引当金	60百万円	貸倒引当金	2	未払事業税	8	その他有価証券評価差額金	1	たな卸資産評価損	33	繰延税金資産合計	105	役員退職引当金	64	退職給付引当金	84	たな卸資産評価損	6	減価償却超過	2	一括償却資産	1	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	297	繰延税金資産小計	616	評価性引当額	△446	繰延税金資産合計	169	その他有価証券評価差額金	140	特別償却準備金	2	繰延税金負債合計	142	減価償却費	21	繰延税金負債合計	21	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.30%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11	法人住民税均等割額	1.67	法人税等還付額	△1.58	評価性引当額	△36.85	その他	△0.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.34	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">161</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	賞与引当金	74百万円	貸倒引当金	12	たな卸資産評価損	23	その他	12	繰延税金資産合計	123	未払役員退職金	65	退職給付引当金	52	減損損失	29	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	376	繰越外国税額控除	13	その他	15	繰延税金資産小計	710	評価性引当額	△545	繰延税金資産合計	165	その他有価証券評価差額金	303	特別償却準備金	1	減価償却費	22	繰延税金負債合計	327
賞与引当金	60百万円																																																																																																				
貸倒引当金	2																																																																																																				
未払事業税	8																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																				
たな卸資産評価損	33																																																																																																				
繰延税金資産合計	105																																																																																																				
役員退職引当金	64																																																																																																				
退職給付引当金	84																																																																																																				
たな卸資産評価損	6																																																																																																				
減価償却超過	2																																																																																																				
一括償却資産	1																																																																																																				
投資有価証券評価損	135																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																				
繰越欠損金	297																																																																																																				
繰延税金資産小計	616																																																																																																				
評価性引当額	△446																																																																																																				
繰延税金資産合計	169																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	140																																																																																																				
特別償却準備金	2																																																																																																				
繰延税金負債合計	142																																																																																																				
減価償却費	21																																																																																																				
繰延税金負債合計	21																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.30%																																																																																																				
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11																																																																																																				
法人住民税均等割額	1.67																																																																																																				
法人税等還付額	△1.58																																																																																																				
評価性引当額	△36.85																																																																																																				
その他	△0.06																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.34																																																																																																				
賞与引当金	74百万円																																																																																																				
貸倒引当金	12																																																																																																				
たな卸資産評価損	23																																																																																																				
その他	12																																																																																																				
繰延税金資産合計	123																																																																																																				
未払役員退職金	65																																																																																																				
退職給付引当金	52																																																																																																				
減損損失	29																																																																																																				
投資有価証券評価損	135																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																				
繰越欠損金	376																																																																																																				
繰越外国税額控除	13																																																																																																				
その他	15																																																																																																				
繰延税金資産小計	710																																																																																																				
評価性引当額	△545																																																																																																				
繰延税金資産合計	165																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	303																																																																																																				
特別償却準備金	1																																																																																																				
減価償却費	22																																																																																																				
繰延税金負債合計	327																																																																																																				

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスタ及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

期別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,039	472	34	64	5,612	—	5,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	7	142	34	477	(477)	—
計	5,333	480	177	99	6,089	(477)	5,612
営業費用	4,892	431	102	115	5,542	(484)	5,057
営業利益又は営業損失(△)	440	48	74	△15	547	7	554
II. 資産	9,197	487	268	169	10,124	3,804	13,928

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ……………フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44億80百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895	591	44	46	4,578	—	4,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	74	121	13	535	(535)	—
計	4,222	666	165	59	5,113	(535)	4,578
営業費用	4,398	600	109	88	5,197	(548)	4,648
営業利益又は営業損失(△)	△175	65	56	△29	△83	13	△70
II. 資産	7,270	568	341	141	8,322	5,613	13,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ……………フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61億88百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	528	2,758	232	3,519
II 連結売上高（百万円）				5,612
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	49.2	4.1	62.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………中国・マレーシア  
 (3) ヨーロッパ……………イタリア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	597	2,523	126	3,247
II 連結売上高（百万円）				4,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	55.1	2.8	70.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………マレーシア・中国  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,276.11円	1株当たり純資産額 2,274.47円
1株当たり当期純利益 87.29円	1株当たり当期純損失 38.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	527	△217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	495	△217
期中平均株式数(千株)	5,677	5,650

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ハンドラ (百万円)	2,133	△15.5
テスタ (百万円)	1,197	△27.2
パーツ等 (百万円)	858	△17.6
合計 (百万円)	4,189	△19.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ハンドラ (百万円)	2,478	20.9	568	111.8
テスタ (百万円)	1,723	△3.9	466	151.0
パーツ等 (百万円)	954	△11.3	97	△2.0
合計 (百万円)	5,157	4.8	1,132	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ハンドラ (百万円)	2,178	△14.3
テスタ (百万円)	1,443	△26.0
パーツ等 (百万円)	956	△14.6
合計 (百万円)	4,578	△18.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NATIONAL SEMICONDUCTOR SDN. BHD. (MKZ)	—	—	483	10.6

(注) 前連結会計年度は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。